

部・局・次・室・所長 各位

名寄市長 加藤 剛 士

平成26年度予算編成について

我が国の経済状況は、10月に発表された内閣府の月例経済報告によると、「景気は、緩やかに回復しつつある」とし、先行きについては、「輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される」とする一方、懸念材料として「海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている」と基調判断がされている。

国においては平成25年8月8日にいわゆる「三本の矢」による早期デフレ脱却と強い経済を実現する「中期財政計画」が閣議了解され、これにそって平成26年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針も閣議了解されている。この方針では、平成25年度予算に続き、民需主導の経済成長と財政健全化目標の双方の達成を目指し、メリハリのついた予算とするため、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するとされている。

また、「経済財政運営と改革の基本方針」（平成25年6月14日閣議決定）では「地方財政の健全化、自立促進」が打ち出され、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額確保を前提としているものの、「国の取組と歩調を合わせて歳出抑制を図る」また「危機対応モードから平時モードへの切り替えを進める」といった方針も出されており、地方財政への影響も想定され、引き続き動向を注視していく必要がある。

名寄市の平成24年度決算は、一般会計で3億4,104万2,000円の実質収支で、健全化の判断指標は、「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」はゼロ（なし）、実質公債費比率は前年度比1.7ポイント下がって13.1%、将来負担比率は、10.3ポイント下がって59.5%となった。

実質公債費比率、将来負担比率とも、一定の改善がなされたものの、名寄市の重要な財政課題である普通交付税における合併算定替え終了や社会経済情勢を反映した社会保障費の増、さらに老朽化しているインフラへの対応などを考慮すると、必ずしも楽観視できる財政状況では無い。今後も行財政改革推進計画などに基づき、事業を厳選し、適正な公債管理などに努めていく必要がある。

将来にわたり、持続可能な行財政運営を確立することと、現下の重要な課題に対応するため、以下の基本的な考え方に基づき予算を編成する。

1. 将来を見据えた健全な財政を維持しつつ、新名寄市総合計画後期計画の具現化に取り組むこと。
2. 前例を踏襲せず、PDCAサイクルの中で事業を捉え、見直しを図ること。
3. 進行する少子高齢化や過疎化など課題に対応する視点を持ち、予算編成に取り組むこと。
4. 事業や担当課などの連携を図り、より効果的な地域振興に取り組むこと。
5. 経常経費の抑制を図るとともに、新規事業の要求に当たっては、必ず既存事業の見直しを行うこと。

市民にとって何が必要なのか、市民の幸せのためにどうすべきなのかを改めて職場で議論し、さらには市内のみならず各関係機関などとの連携を考慮するとともに、スクラップ・アンド・ビルド的視点に基づき全ての事業を見直すこと。また、主要施策であっても、予算化に当たっては、費用対効果の把握や事業内容などを十分に検証するとともに、将来の財政負担を検討すること。また、平成26年度は骨格予算編成となるが、全体事業量を把握する必要があるため、通年ベースの予算要求とする。

以上の点を踏まえて、予算編成作業に当たられたい。